

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 岐阜県工業会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3748)

地方大学・地域産業創生推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,300 千円 (前年度予算額：1,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,300	0	0	0	0	0	0	0	1,300
要求額	1,300	0	0	0	0	0	0	0	1,300
決定額	1,300	0	0	0	0	0	0	0	1,300

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県を代表する多くの製造業者で構成され（会員数111社）、業種・業態の相違にかかわらず、技術開発を中心に交流を深め、組織的な事業推進を通じて地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化、新製品・新技術開発などを促進している一般社団法人岐阜県工業会の活動に要する経費の一部を補助し、活動を支援することにより、当県経済の活性化を図る。

(2) 事業内容

①事業運営費補助

岐阜県工業会の下記事業経費に対する補助。

・技術開発支援事業

産学官や異業種企業間等の連携による県内企業の新技術・新製品開発に対する各種支援事業および共同研究等の仲介、技術開発に関する講演会、講習会及び研究会の事業を行う。

・交流事業

技術を主体とした産学官交流を積極的に推進するため見学会・交流会等および海外産業事情に関する調査事業等を行う。

②使用料、管理費補助

岐阜県工業会の事務費のうち使用料及び賃借料に対する補助。

(3) 県負担・補助率の考え方

製造業は本県の主要産業であり、これを支援するための県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
技術開発支援事業	393	企業の新技术・新製品開発を支援するため、技術情報を提供するための課題別技術研究会等を開催
交流事業	333	技術を主体とした産学官交流を積極的に推進するため、見学会・交流会等および海外産業事情に関する調査事業等を行う
事業運営費	197	事業運営に関して必要な経費
使用料等	377	事務所使用料および管理費
合計	1,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の地場産業の活力強化策として位置付けている。

(2) 国・他県の状況

他県においても同様の産業団体への財政支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

継続して県が負担。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体である（一社）岐阜県工業会は、県内の多くの製造業者から構成され、技術開発を中心に交流を深め、組織的な事業推進を通じて地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化、新製品・新技术開発などを促進している。その活動を支援することは、当県経済の活性化に繋がるものであり、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県工業会補助金
補助事業者 (団体)	一般社団法人岐阜県工業会 (理由) 岐阜県工業会は、県の基幹産業である製造業に関わる多くの企業で構成されている団体であるから。
補助事業の概要	<p>(目的) 岐阜県を代表する多くの製造業者から構成され、業種・業態の相違にかかわらず、技術開発を中心に交流を深め、組織的な事業推進を通じて地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化、新製品・新技術開発などを促進している一般社団法人岐阜県工業会の活動に要する経費の一部を補助し、活動を支援することにより、当県経済の活性化を図る。</p> <p>(内容) ①事業運営費補助 岐阜県工業会の下記事業経費に対する補助。 ・技術開発支援事業 産学官や異業種企業間等の連携による県内企業の新技術・新製品開発に対する各種支援事業および共同研究等の仲介、技術開発に関する講演会、講習会及び研究会の事業を行う。 ・交流事業 技術を主体とした産学官交流を積極的に推進するため見学会・交流会等および海外産業事情に関する調査事業等を行う。 ②使用料、管理費補助 岐阜県工業会の事務費のうち使用料及び賃借料に対する補助。</p>
補助率・補助単価等	定額 (1, 300 千円) (内容) 事業運営費補助、使用料、管理費補助 (理由) 県工業会実施事業等に必要になる費用のため。
補助効果	活動内容は、県内企業の産学官連携や異業種交流の促進、人材育成支援等により、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化等を促進している。製造業は本県の主要産業であり、これを支援することで、県経済の発展に寄与している。
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 県の基幹産業である製造業に関わる多くの企業で構成されている同会活動の活性化は、企業の技術力強化等につながり、県経済の活性化に結びつくことから、同会への支援は、県として継続すべき。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県工業会の運営を支援することにより、県内製造業の経営基盤強化や技術力の高度化を図り、また、新製品・新技術開発を促す研究会や技術交流を通して、県内モノづくり産業の振興を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	
					達成率	
①講習会・講演会・研修会等開催件数		3	10	10	10	100%
②課題別技術研究会開催件数		5	10	10	10	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	636	688	1,048
指標①実績	4	2	3
指標②実績	5	8	5

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>県内企業の産学官連携や異業種交流の促進、人材育成支援等により、地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化等を促進し、岐阜県経済の発展に寄与。</p> <p>○技術開発支援事業 産学官や異業種企業間等連携による県内企業の新技術・新製品開発に対する各種支援事業、技術開発に関する講演会・講習会及び研究会の開催。</p> <p>○交流事業 技術を主体とした産学官交流を積極的に推進するため、見学会・交流会等及び海外産業事情に関する調査事業等の実施。</p>
	<p>指標① 目標：10 実績：4 達成率：40%</p> <p>指標② 目標：10 実績：5 達成率：50%</p>
令和3年度	<p>県内企業の産学官連携や異業種交流の促進、人材育成支援等により、地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化等を促進し、岐阜県経済の発展に寄与。</p> <p>○技術開発支援事業 産学官や異業種企業間等連携による県内企業の新技術・新製品開発に対する各種支援事業、技術開発に関する講演会・講習会及び研究会の開催。</p> <p>○交流事業 技術を主体とした産学官交流を積極的に推進するため、見学会・交流会等及び海外産業事情に関する調査事業等の実施。</p>
	<p>指標① 目標：10 実績：2 達成率：20%</p> <p>指標② 目標：10 実績：8 達成率：80%</p>

令和4年度	<p>県内企業の産学官連携や異業種交流の促進、人材育成支援等により、地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化等を促進し、岐阜県経済の発展に寄与。</p> <p>○技術開発支援事業 産学官や異業種企業間等連携による県内企業の新技術・新製品開発に対する各種支援事業、技術開発に関する講演会・講習会及び研究会の開催。</p> <p>○交流事業 技術を主体とした産学官交流を積極的に推進するため、見学会・交流会等及び海外産業事情に関する調査事業等の実施。</p>
	<p>指標① 目標：10 実績：3 達成率：30%</p> <p>指標② 目標：10 実績：5 達成率：50%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>モノづくり産業の活性化により、県内産業の振興に繋がる。本県が「清流の国ぎふ」創生総合戦略で掲げる「地場産業の活力の強化」にも一致しており、事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>県内の工業界が一体となり平成6年に設立されて以来、県工業会の活動は、県内企業の産学官連携や異業種交流の促進につながっており、地域企業の経営基盤強化や技術力高度化に貢献している。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、講習会等の実施が難しい状況であった。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>毎年、会員企業の要望に基づき事業内容の見直しを図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 経済状況の変化等による中小企業の課題の多様化が進む中、モノづくり産業を中心とした県内経済のさらなる振興を図るため、継続した支援が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業主体である(一社)岐阜県工業会は、県内の多くの製造業者から構成され、技術開発を中心に交流を深め、組織的な事業推進を通じて地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化、新製品・新技術開発などを促進している。その活動を支援することは、当県経済の活性化に繋がるものであり、継続して支援を実施する。</p>
--